

# 港区窓口事務等における証明発行等業務委託事業候補者選考方針

## 1 基本的事項

窓口事務等における証明発行等業務委託事業候補者は、住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明発行等業務の豊富な実績とノウハウを有し、個人情報等を適切に取り扱うとともに、外国人住民への確かな案内ができる等、仕様書の業務を適切に履行できる実施体制を確保し、意欲的に取り組む姿勢を有する事業者であることとします。

## 2 審査の実施方法

プロポーザルの審査を公正に行うため、窓口事務等における証明発行等業務委託事業候補者選考委員会を設置し、第一次審査及び第二次審査を実施します。審査は点数化して評価します。第一次審査及び第二次審査の結果を総合的に判断し、最も優れていると認められる1者を事業候補者として選考します。なお、当該事業者が辞退や参加資格要件を欠くなどした場合は、次点の事業者を事業候補者として選考します。

### (1) 第一次審査（書類審査）

参加資格要件を確認し、条件を満たしている事業者について、書類審査を実施します。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。第二次審査に進む第一次審査合格者を3者程度決定します。

第一次審査結果は、令和2年10月1日（木）までに提案書を提出した全ての事業者に、文書で通知します。

### (2) 第二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング）

第一次審査で選考された事業者に対し、第一次審査用企画提案書に基づき、プレゼンテーション及びヒアリングを行います。なお、提案内容には法人の秘密に関する事項が含まれているため、審査は非公開で行います。所要時間は、30分程度です。（説明15分、質疑15分程度。）

プレゼンテーションでは、パソコンを使用することが可能です。プロジェクター及びスクリーンは区で用意しますが、パソコンは各参加者が持参してください。なお、第二次審査の参加者は、参加表明書に記載された担当者・配置予定の統括管理責任者・現場管理責任者を含め5名までとします。その他、第二次審査に係る詳細な事項は、第一次審査通過事業者に別途通知します。

#### ア 実施日時

令和2年11月6日（金）午後

#### イ 実施場所

港区役所

#### ウ 結果通知

令和2年11月13日（金）までに、第二次審査参加の全ての事業者に、文書で通知します。

#### エ 審査結果の公表

第一次審査及び第二次審査の結果については、契約締結後、港区ホームページで公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。

## 3 評価項目及び評価基準（視点）

### (1) 第一次審査

主な評価項目	主な評価基準（視点）
実績	官公庁や民間における類似実績を有し、専門能力、知識を備えているか。
業務実施体制、要員配置、要員教育及びスケジュールについて	業務実施体制、要員配置（計画）、要員の備えるスキルや教育についての基本的な考え方及び構築手順が具体的に示され、期間内に必要な業務遂行が十分に見込める体制になっているか。 業務スケジュールが適切なものとなっているか。
本業務の遂行に関する管理等について	業務遂行に当たって、社内コンプライアンス体制、関係法令等の遵守、責任体制（指揮、命令、意思決定手順）が明確に示され、業務遂行が十分に見込める体制になっているか。
個人情報保護・情報セキュリティ対策について	個人情報保護に関する対策、措置が十分か。
外国人住民への対応について	外国人住民に係る制度を理解し、外国語による対応が十分できる体制となっているか。要員教育や要員配置などの対応策が適切なものとなっており、従事者全体が、外国語ややさしい日本語を使用して的確に対応することが期待できるか。
全業務の提供水準について	サービスの高い水準を維持するための方法、対策等について明確に述べられ、専門的な知識・経験を有し安定的なサービス提供が見込めるか。
マイナンバー制度及び特定個人情報の取扱について	マイナンバー制度について理解し、マイナンバーを含む特定個人情報の安全管理措置遵守に関する考え方や方法が具体的に示され、適切な対応が見込めるか。
労働諸法令の遵守及び労働環境の確保について	業務遂行上、係わる労働諸法について理解し、労働環境の確保に適切に取り組めるか。
手数料のキャッシュレス収納について	キャッシュレス決済分と現金分の手数料収納について、具体的に示され適切な管理ができるか。
独自提案内容	独創的で区に有益な提案内容で実現が期待できるか。
見積価格	積算根拠が適正か。

## （２）第二次審査

主な評価項目	主な評価基準（視点）
実施体制、要員配置、要員教育について	期間内に必要な業務遂行が十分に見込める実施体制が期待でき、実現性が高いものとなっているか。
業務提供水準について	専門的な知識・経験を有し、業務全般において、安定的なサービス提供が期待できるか。
統括管理責任者、現場管理責任者の業務遂行に対する姿勢	業務遂行に対する姿勢に誠意が強く感じられるか。 本業務に必要な経験を十分に持ち、また経験を生かした業務の遂行が期待できるか。
港区の顔となる業務を受託、遂行することへの事業者としての姿勢	業務を受託するに当たっての取り組み意欲が強く感じられるか。 現場まかせにせず本部からのサポートが期待できるか。
質疑応答の的確さ	質問の意図・目的を理解し、的確で信頼できる回答か。

※第一次審査及び第二次審査のそれぞれの満点の60%を基準点（最低ライン）として設定しています。

※第一次審査と第二次審査の配点比率は、おおよそ2：1です。

#### 4 ワーク・ライフ・バランス推進企業の評価について

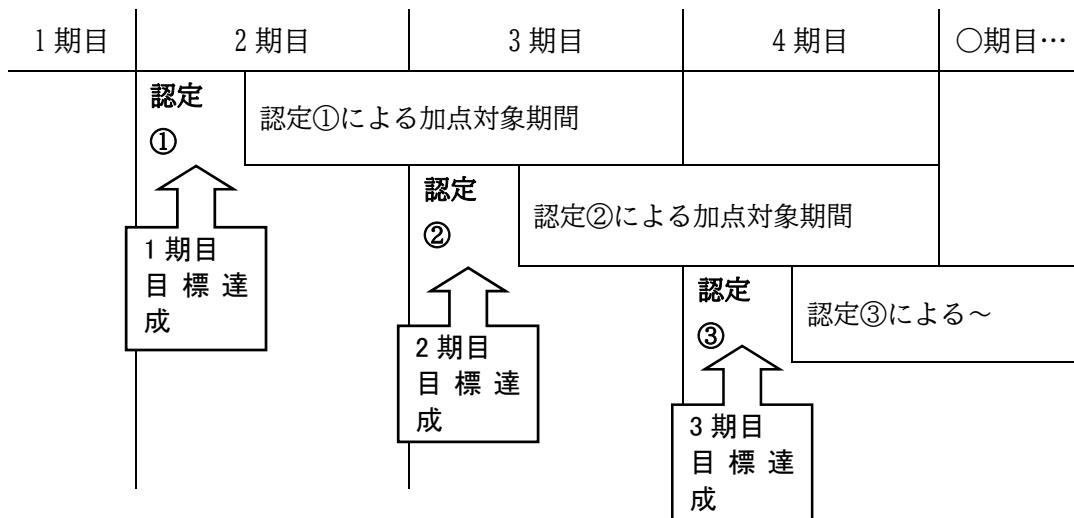
港区では、企業のワーク・ライフ・バランスのより一層の推進を図るため、「ワーク・ライフ・バランス推進」を、プロポーザル選考第一次審査における加点項目としています。以下の評価条件に該当する場合に、第一次審査の合計評価点の5%を第一次評価点に加点します。

評価条件及び提出書類については、以下のとおりです。

##### ○評価条件及び提出書類

評価条件	提出書類
港区が認定する「港区ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
東京都（産業労働局）が認定する「東京ライフ・ワークバランス認定企業」として認定を受けている場合	認定通知等の写し
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として認定（くるみん認定）を受けている場合で、かつ、プロポーザル参加申請時において、くるみん認定日における行動計画又はその次期行動計画の期間内であること（下記図参照）	認定通知等の写し及びプロポーザル参加申請現在の次世代育成法に基づく一般事業主行動計画の期間（年数）を確認できる書類写し等
国（厚生労働省）が認定する「子育てサポート企業」として特例認定（プラチナくるみん認定）を受けている場合	認定通知等の写し

図 一般事業主行動計画期間とくるみん認定に基づく加点対象期間



#### 5 区外事業者の参加について

港区では、区が発注する契約において、区内事業者の受注機会の拡大を図る取組を推進しており、区外事業者がプロポーザルに参加する場合、「原則として区内事業者と共同すること」を参

加条件としています。区内事業者又は区外事業者が区内事業者と共同してプロポーザル選考に参加する場合は、第一次審査の合計評価点の5%を第一次評価点に加点します。

やむを得ず、区外事業者のみで参加申請する場合は、加点対象となりません。

■共同の方法：複数事業者による共同事業体の結成

■区外事業者のみで参加申請する場合：

「第一次審査における合計評価点」の5%加点（小数点以下切上げ）の対象となりません。

共同事業体を結成し、参加申請する場合、適切な共同事業体の名称を設定の上、代表事業者を定め、単独で参加申請するために必要な提出書類に加え、次の書類を提出してください。

共同事業体を構成する全ての事業者が別に示す参加資格に該当することが必要です。代表事業者及び構成事業者の変更は原則として認めません。

<提出書類>

- (1) 共同事業体構成書
- (2) 共同事業体協定書兼委任状
- (3) 委任状（代理人が契約権限を有する場合のみ）

なお、虚偽申請等不正行為が発覚した場合は、事業候補者の取消、指名停止（登録事業者のみ）等のペナルティを課します。

【区内事業者として扱う事業者】

- ・登録簿上、区内に本店を置く事業者
- ・区内に支店又は支社等の営業所を置き営業を行う事業者の場合は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成25年3月14日港総契第2801号）で定める区内事業者

【区内事業者として扱わない事業者の例】

支店①は、港区における競争入札参加者の選定に係る区内事業者の認定基準（平成25年3月14日港総契第2801号）で定める区内事業者として認定されているが、港区内に所在地を置かない本店又は支店②として申込みがあった場合（共同事業体の構成員である場合も含む）

## 6 募集方法および審査方法

- (1) 公募型プロポーザル方式により審査を行います。
- (2) 令和2年9月11日（金）に、港区公式ホームページに公募記事を掲載します。
- (3) 令和2年10月1日（木）午後5時をプロポーザル参加表明書・企画提案書等の提出期限とします。締め切り後、参加表明事業者から提出された企画提案書等について審査を行い、事業候補者を決定します。
- (4) 審査は、第一次審査、第二次審査を行います。第一次審査では、提出された企画提案書等に基づき、上記3（1）記載の評価項目等について評価をします。

なお、応募事業者が多数のときは、第一次審査で合計点数の高い3者程度を選考します。第二次審査では、事業者によるプレゼンテーションを行い、企画・提案の詳細についての説明を受けた後、本業務目的の理解度・実現性・意欲等について総合的に評価を行い、1者を選考します。

## 7 審査結果の公表等

- (1) 選考終了まで、選考委員名は公表しません。

- (2) 審査結果は全参加事業者に文書で通知します。
- (3) 第一次審査及び第二次審査の結果については、事業候補者との契約締結後、令和3年4月1日（木）以降に、港区公式ホームページに公表します。なお、事業者名は最終的に選考した事業候補者のみを公表します。